

先端技術協力に関する日独首脳共同宣言

2026 年 10 月 28 日

日本とドイツは、価値、原則、そして高度な技術力を共有するプレミアム・パートナーである。日本とドイツは、日独政府間の科学技術協力協定に支えられた科学技術分野における二国間の緊密な協力が、各国における生活の質の向上という共通の目標の達成と、国際の平和と安定への貢献において相互に有益であると考え。特定の先端技術基盤に過度に依存することが構造的な依存や脆弱性につながり得ることを認識し、両国は、関係国と協力して自由で開かれた国際秩序を維持するため、先端技術を活用してレジリエンスを強化し、グローバル・サウスを含む関係するパートナーが、技術的選択を含む自らの選択を行う自由を持てるようにする。両国はこの共通の目標の達成に向けて、幅広い科学技術分野及び民間部門のレベルでも協力を深めてきた。日本とドイツは、この協力を更に強化し、とりわけ以下の分野における協働の推進を通じてその重要性を明確化する。本共同宣言は、包括的な日独首脳共同声明に基づくものであり、2026 年 10 月のメルツ首相の訪日に際して採択された経済安全保障に関する日独首脳共同宣言を補完する。

協力分野

両国は、人工知能(AI)、6G、量子技術、海洋産業、半導体、研究セキュリティ及び研究インテグリティといった経済安全保障協力に関する日独首脳共同宣言で定められた優先協力分野に加え、以下の先端技術分野において二国間協力を進展させる決意を表明する。

(宇宙)

- 両国は、2025 年 6 月に、日本の内閣府とドイツ連邦共和国の連邦研究・技術・宇宙省との間で、平和目的のための宇宙協力に関する共同宣言が署名されたことを歓迎する。両国は、火星衛星探査計画(MMX)や1段再使用飛行実験(CALLISTO)といったプロジェクトを通じた協力を始めとする、宇宙航空研究開発機構(JAXA)とドイツ航空宇宙センター(DLR)の間の長年にわたる緊密な協力関係を留意する。この協力の顕著な例として、両国は、10 月 20 日の MMX ミッションの成功裏の打上げにつき、特に祝意を表明する。両国は、JAXA と DLR の強力なパートナーシップを土台に、宇宙科学及び探査における協力を更に強化する意向である。

- 2026 年 7 月に署名された航空自衛隊とドイツ航空宇宙軍の間の意向書等を通じ、両国は、宇宙領域における作戦能力と相互運用性を向上させるため、協力を深化させる機会を追求する。
- 両国は、宇宙分野における日独の民間部門での協力の進展も歓迎する。

(フュージョンエネルギー)

- 両国は、日本の文部科学省とドイツ連邦共和国の連邦研究・技術・宇宙省との間で、ステラレータ及びレーザー方式の双方を含むフュージョンエネルギー分野における協力に関する共同意向表明書の準備が進められていることを歓迎する。三井物産株式会社、京都フュージョニアリング株式会社、Siemens Energy Global GmbH & Co.KG 間の MoU、株式会社フジクラと Proxima Fusion GmbH 間の MoU、京都フュージョニアリング株式会社と Proxima Fusion GmbH 間の MoU、京都フュージョニアリング株式会社と Focused Energy GmbH 間の MoU、大阪大学レーザー科学研究所と Focused Energy GmbH 間の MoU、及び株式会社 Helical Fusion と Gauss Fusion GmbH 間の共同趣意書といった取組等を通じ、研究機関及び企業間の連携を促進する。

(クリーン水素及びその派生物)

- 両国は、クリーン水素及びその派生物を含む脱化石エネルギー源の確保に資する技術の研究開発における日独協力を一層促進する。両国は、日独エネルギー・パートナーシップの枠組みにおけるエネルギーに関する継続的な対話と、経済産業省とドイツ連邦経済・エネルギー省との間でクリーン水素及びその派生物に関する協力を深化させるための新たな共同意向宣言が署名されたことを評価する。

(放射光科学)

- 両国は、放射光科学分野における両国の協力の進展を歓迎し、SPring-8 及び PETRA III の相互利用を基盤とした研究協力及び人材交流の一層の促進を期待する。両国は、SPring-8-II への高度化を含む次世代放射光施設に関する協力の深化を期待する。両施設間の強固な連携は、日独の研究及び先端技術戦略の推進に貢献するものである。

(ヘルスリサーチ)

- 両国は、国立健康危機管理研究機構(JIHS)とドイツ大学医療ネットワーク(NUM)による感染症研究における協力を歓迎し、パンデミックへの備えに関する共同の取組を更に強化する。

(道路インフラ)

- 両国は、インフラ分野における政策、技術、知見の共有を通じて緊密で友好的な協力を育み、維持することを目的として、日独の高速道路会社の間で「道路インフラ分野における協力に関する覚書」が署名されたことを歓迎する。

(研究協力・交流)

- 両国は、上記の分野を含む重要・新興技術において、国立研究所、民間部門及び学界の関係者の間で具体的な協力を更に促進する機会を模索する。
- 両国は、科学技術振興機構(JST)と、ドイツのより広範な研究コミュニティを代表するドイツ科学・イノベーションフォーラム(DWIH)/DAAD との間で、JST の ASPIRE 等のプログラムを通じて、戦略的に重要な先端分野における二国間の研究協力、人材の循環、若手研究者の移動を促進し、これにより、日独の科学協力の長期的な基盤を強化しようとする共同イニシアティブを歓迎する。
- 両国は、ホライズン・ヨーロッパの枠組を活用して日独の研究協力を拡大する可能性を模索する。また、両国は、両国の研究資金配分機関の間で設けられた既存及び新たなプログラムを通じて、日独の研究協力を更に前進させることを目指す。
- 両国は、日本学術振興会(JSPS)の海外特別研究員制度を含む両国における様々な取組を拡大し、両国間の若手研究者の交流を一層促進する。

フォローアップ

両国は、科学技術協力合同委員会などの適切な場において、定期的に、両国間の二国間協力についてフォローアップを行い、二国間協力を更に深化させる方策について協議する。